



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,281	△13.9	539	7.1	555	8.3	341	5.7
25年3月期第2四半期	4,974	△2.6	503	△15.3	513	△15.0	323	△9.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 456百万円 (205.1%) 25年3月期第2四半期 149百万円 (△43.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	12.45	—	12.34	—
25年3月期第2四半期	11.92	—	—	—

25年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
26年3月期第2四半期	12,054	9,628	78.8	343.82				
25年3月期	12,076	9,456	77.1	341.22				

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,495百万円 25年3月期 9,306百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	11,000	5.5	1,450	10.3	1,450	7.9	900	9.3	33.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	29,430,000 株	25年3月期	29,430,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,813,489 株	25年3月期	2,157,389 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	27,469,926 株	25年3月期2Q	27,128,611 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成25年11月11日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の大規模金融緩和などの効果により、円高の是正や株価上昇の兆しも見え、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国経済の減速、米国金融政策等の下振れ懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、金融機関のIT投資計画は本格回復が見込まれるものの、景気回復を見極めるまでは投資再開に慎重な姿勢の企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。また、注力市場として取り組んでいる自治体向けシステムの分野でも、税金や国民健康保険料等の滞納管理システムや徴収率向上をサポートする電話催告システムの営業活動を展開するほか、前期から取り組んでいるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）でも着実に成果を上げております。しかしながら、大手モバイル通信キャリア向けビジネスの前年同期からの反動減などにより、全体としては前回予想の売上高を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,281百万円（前年同期比86.1%）、営業利益は539百万円（前年同期比107.1%）、経常利益は555百万円（前年同期比108.3%）、四半期純利益は341百万円（前年同期比105.7%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第2四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

#### (システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関のソフトウェア開発投資意欲が旺盛で、地方銀行、ネット銀行、信託銀行など幅広い業態から審査支援システムや債権管理システムの受注を多数獲得いたしました。ノンバンク向けにリニューアル開発した債権管理システムも大手サービスから新規受注を獲得しており、全般的に業績が回復してきたノンバンクでの需要拡大が期待されます。また、新規市場として注力している公共分野では、千葉県の自治体から税金等の滞納管理システムを新規に受注することができ、教育委員会向けの学務支援システムも受注が拡大しております。一方、コールセンター向けのCTIシステムは、高度な会話分析機能などを搭載したアプリケーションは一部顧客の利用に止まっています。小売業向け基幹システムは、スポーツアパレル企業の顧客管理システムを納入、同時に納入したeコマースシステムと連携させることにより店舗とECサイトを相互に行き来しながらの買い物が可能となるオムニチャネルを実現し、引き合いが拡大しております。

その結果、受注は3,647百万円（前年同期比102.6%）、売上は2,910百万円（前年同期比95.5%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、キャリア向けソリューション、統合ストレージシステム、ネットワーク基盤システムなどを中心に活動しました。しかし、大手モバイル通信キャリア向けに従来から提供していたソリューションは前期に一定の成果を上げ、この分野では投資一段落となりました。大手モバイル通信キャリア向けには、サービス拡大や新プロジェクトなど継続的に取り組んでまいります。また、当社のネットワーク技術を活用したBGM配信の新サービスは、引き合いが拡大しており、今後業績の回復に努めてまいります。

その結果、受注は537百万円（前年同期比61.6%）、売上は475百万円（前年同期比50.3%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しておりますが、当社が提供するソリューション自体はますますソフトウェア化する傾向にあり、また、ハードウェア保守料も業界全般に低下傾向にあります。今後は基盤ソフトウェアなど、新サービスの提供も手掛け受注回復に努めてまいります。

その結果、受注は872百万円（前年同期比90.2%）、売上は895百万円（前年同期比91.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,054百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少いたしました。流動資産は8,593百万円となり、98百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が599百万円、たな卸資産が456百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が600百万円、現金及び預金が563百万円減少したことなどです。固定資産は3,460百万円となり、76百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価により144百万円増加したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,425百万円となり、前連結会計年度末に比べて194百万円減少いたしました。流動負債は2,186百万円となり、175百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が187百万円、賞与引当金が35百万円減少したことなどです。固定負債は238百万円となり、19百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,628百万円となり、前連結会計年度末に比べて172百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当409百万円を支払いましたが、四半期純利益341百万円、ストックオプション行使に伴う自己株式の減少134百万円、その他有価証券評価差額金が112百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.1%から78.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,023百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,663百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は489百万円（前年同期比48.2%）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益575百万円、売上債権の減少602百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加456百万円、法人税等の支払額419百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,863百万円（前年同期比1,701.5%）となりました。主な減少要因は有価証券の純増加額1,799百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は289百万円（前年同期比71.5%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額407百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、通期の業績予想につきましては、顧客への出荷や納期が従来より下期に集中する傾向があり、また、受注残も高水準となっていることから、現時点では2013年4月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,439,032	1,875,110
受取手形及び売掛金	2,330,951	1,730,067
有価証券	3,348,636	3,948,247
たな卸資産	257,159	713,338
その他	317,325	327,889
貸倒引当金	△991	△742
流動資産合計	8,692,114	8,593,909
固定資産		
有形固定資産	711,048	671,922
無形固定資産		
のれん	1,064	142
その他	351,300	328,992
無形固定資産合計	352,365	329,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,901	1,560,948
その他	903,955	898,566
投資その他の資産合計	2,320,856	2,459,514
固定資産合計	3,384,271	3,460,571
資産合計	12,076,385	12,054,481



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	788,143	781,495
未払法人税等	430,750	243,409
賞与引当金	382,300	347,300
その他	760,842	814,603
流動負債合計	2,362,035	2,186,808
固定負債		
退職給付引当金	163,577	170,889
役員退職慰労引当金	11,370	12,120
その他	83,367	55,767
固定負債合計	258,315	238,776
負債合計	2,620,351	2,425,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,230,308
利益剰余金	7,599,845	7,532,688
自己株式	△844,338	△709,746
株主資本合計	9,101,364	9,177,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,242	317,225
繰延ヘッジ損益	414	△27
その他の包括利益累計額合計	204,656	317,197
新株予約権	144,098	125,949
少数株主持分	5,914	7,830
純資産合計	9,456,034	9,628,896
負債純資産合計	12,076,385	12,054,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
売上高	4,974,523	4,281,438
売上原価	3,172,752	2,485,571
売上総利益	1,801,771	1,795,867
販売費及び一般管理費	1,298,012	1,256,460
営業利益	503,758	539,406
営業外収益		
受取利息	2,768	3,113
受取配当金	11,216	14,802
持分法による投資利益	7,946	—
その他	6,282	4,482
営業外収益合計	28,214	22,398
営業外費用		
支払手数料	2,506	1,880
投資有価証券評価損	5,401	—
持分法による投資損失	—	750
固定資産除却損	780	1,538
会員権評価損	9,926	—
支払補償費	—	1,600
その他	160	404
営業外費用合計	18,774	6,173
経常利益	513,197	555,631
特別利益		
新株予約権戻入益	26,708	20,345
特別利益合計	26,708	20,345
税金等調整前四半期純利益	539,906	575,976
法人税等	215,125	232,128
少数株主損益調整前四半期純利益	324,781	343,848
少数株主利益	1,434	1,915
四半期純利益	323,346	341,932

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,781	343,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,995	112,898
繰延ヘッジ損益	△1,223	△442
持分法適用会社に対する持分相当額	36	84
その他の包括利益合計	△175,181	112,540
四半期包括利益	149,599	456,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,164	454,473
少数株主に係る四半期包括利益	1,434	1,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	539,906	575,976
減価償却費	195,383	173,082
株式報酬費用	27,380	27,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△35,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,026	7,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	750
長期未払金の増減額 (△は減少)	△38,819	△45,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,020	△248
受取利息及び受取配当金	△13,985	△17,915
持分法による投資損益 (△は益)	△7,946	750
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,401	—
固定資産除却損	780	1,538
支払補償費	—	1,600
会員権評価損	9,926	—
新株予約権戻入益	△26,708	△20,345
売上債権の増減額 (△は増加)	538,423	602,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,305	△456,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175,205	△6,647
その他	36,824	81,201
小計	1,021,103	891,283
利息及び配当金の受取額	13,762	18,014
法人税等の支払額	△18,413	△419,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,452	489,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△1,799,023
有形固定資産の取得による支出	△17,886	△51,514
無形固定資産の取得による支出	△89,605	△102,257
その他	△2,058	△11,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,549	△1,863,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	—	118,226
配当金の支払額	△404,673	△407,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,673	△289,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,229	△1,663,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,875,772	5,687,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,378,002	4,023,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。